

財務資料

KIRAYAKA
BANK
DISCLOSURE
2011

FINANCIAL MATERIAL

きらやか銀行

経営環境と業績	34
概要	35
主要な経営指標等の推移	36
連結財務諸表	37
財務諸表	45
損益の状況	51
預金	54
貸出金	55
国際・為替	57
証券業務	58
時価情報	59
デリバティブ取引情報	61
諸比率	62
自己資本比率	63
バーゼルⅡ第3の柱 開示事項	65
資本・株式の状況	74
開示項目一覧	75

経営環境と業績

Kirayaka Bank

経済環境

平成23年3月期における国内経済は、低金利政策を背景に輸出主導型での緩やかな回復基調が持続しておりました。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災は、国内実体経済に大きなダメージを与えるとともに、株価、為替相場が乱高下するなど金融市場へも大きな影響を及ぼすこととなりました。日経平均株価は、再び1万円の大台を割り込み、3月末の終値は前年度末比1,334円下落の9,755円となりました。政府による震災復興へ向けての財政出動の動きはみられるものの、国内経済へ与える大

震災の影響が未だ計り知れず、予断を許さない状況となっております。

山形県内におきましては、製造業は緩慢ながらも回復基調が持続いたしましたが、非製造業については、縮小する地方経済の中で依然厳しい状況が続いております。また、東日本大震災の影響としましては、直接的な被害は少なかったものの、交通網の分断や原発事故による風評等から観光客が激減するなど、消費全般に低調な動きとなり、地元経済に停滞感が出てきております。

■業績(連結)

このような経済環境のもと当行は、地域の中小企業のお取引先の本業支援と地域経済の活性化に貢献するために、中小企業融資の拡大を営業の柱として業務を推進してまいりました。

損益状況につきましては、連結経常収益は、貸出金利回りの低下等による貸出金利息の減少や有価証券利回りの低下による有価証券利息の減少等により、前年同期比9億6百万円減少の264億28百万円となりました。

一方、連結経常費用は、預金金利の低下による預金利息の減少

や、貸出金償却の減少等により、前年同期比10億22百万円減少の243億15百万円となりました。

その結果、連結経常利益は、前年同期比1億15百万円増加の21億12百万円となりました。

また、連結当期純利益は、東日本大震災の影響による貸倒引当金繰入や建物の損壊による固定資産の減損損失を特別損失として計上したこと等から、前年同期比9億84百万円減少の13億14百万円となりました。

■業績(単体)

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下等による貸出金利息の減少や有価証券利回りの低下による有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比7億64百万円減少の256億43百万円となりました。

一方、経常費用は、預金金利の低下による預金利息の減少や、貸出金償却の減少等により、前年同期比9億39百万円減少の236億78百万円となりました。

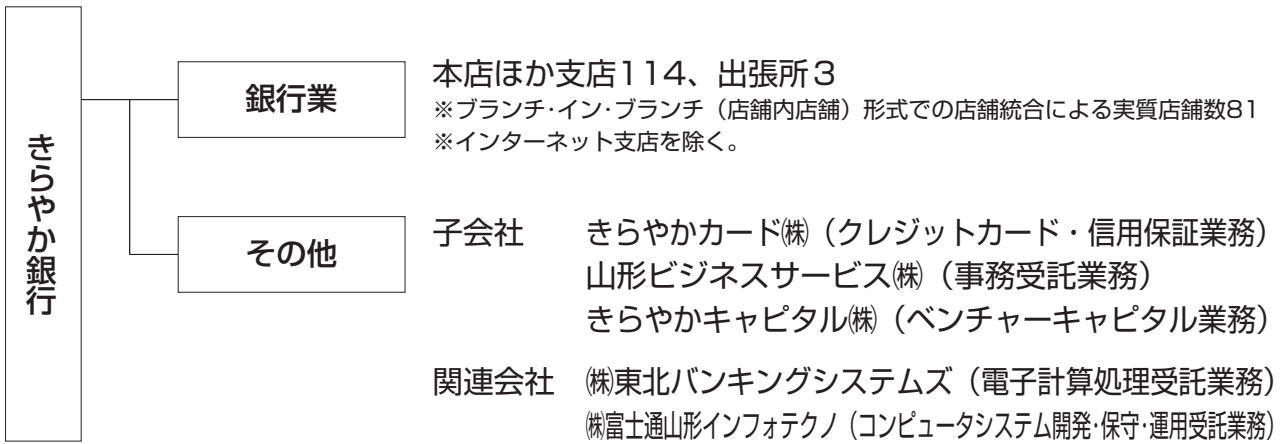
その結果、経常利益は、前年同期比1億75百万円増加の19億64百万円となりました。

また、当期純利益は、東日本大震災の影響による貸倒引当金の繰入や建物の損壊による固定資産の減損を特別損失として計上したこと等から、前年同期比10億28百万円減少の11億70百万円となりました。

概要

Kirayaka Bank

きらやか銀行グループ事業系統図（平成23年3月31日現在）



関係会社の状況（平成23年3月31日現在）

	会社名	所在地	主要業務内容	設立	資本金	当行議決権比率	子会社等の議決権比率
連結子会社	きらやかカード(株)	山形市香澄町三丁目3番1号	クレジットカード・信用保証業務	昭和63年8月1日	30百万円	100.00%	—
	山形ビジネスサービス(株)	山形市旅籠町三丁目2番3号	事務受託業務	昭和56年1月23日	10百万円	100.00%	—
	きらやかキャピタル(株)	山形市旅籠町三丁目2番3号	ベンチャーキャピタル業務	平成8年4月3日	30百万円	35.00%	20.00
持分法適用会社	(株)東北バンキングシステムズ	山形市清住町二丁目7番1号	電子計算処理受託業務	平成7年12月12日	60百万円	28.41%	—
	(株)富士通山形インフォテクノ	山形市木の実町8番3号 日本興亜損保山形ビル	コンピュータシステム開発・保守・運用受託業務	昭和49年10月31日	60百万円	49.00%	—

従業員の状況

	平成23年3月31日
従業員数	924人
平均年齢	40年9月
平均勤続年数	18年3月
平均給与月額	388千円

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれておりません。

主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

平成20年3月期分のきらやか銀行の計数(単体・連結)には、山形しあわせ銀行の閉鎖決算(平成19年4月1日~平成19年5月6日)を含んでおりません。

主要な経営指標等の推移(連結)

(金額単位:百万円)

決算年月	平成19年3月期		平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
銀行名	旧殖産銀行	旧山形しあわせ銀行	きらやか銀行	きらやか銀行	きらやか銀行	きらやか銀行
連結経常収益	15,123	18,133	30,689	30,115	27,334	26,428
連結経常利益 (△は連結経常損失)	△ 7,675	△ 1,451	△ 1,956	△ 4,155	1,997	2,112
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	△ 6,397	△ 3,309	△ 3,514	△ 4,726	2,298	1,314
連結包括利益	—	—	—	—	—	△ 253
連結純資産額	12,436	18,620	27,773	31,428	51,686	50,750
連結総資産額	600,259	606,848	1,156,285	1,141,280	1,176,498	1,211,466
1株当たり純資産額	190.00 円	297.77	267.01	185.49	241.80	234.66
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△ 100.53 円	△ 52.93	△ 55.14	△ 38.82	16.29	7.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	—	9.06	3.25
連結自己資本比率(国内基準)	6.04 %	8.49	6.89	8.73	10.37	9.35

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 3. 平成19年3月期及び平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標等の推移(単体)

(金額単位:百万円)

決算年月	平成19年3月期		平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
銀行名	旧殖産銀行	旧山形しあわせ銀行	きらやか銀行	きらやか銀行	きらやか銀行	きらやか銀行
経常収益	15,048	17,052	30,588	27,683	26,407	25,643
経常利益(△は経常損失)	△ 7,504	△ 1,562	△ 2,043	△ 3,976	1,789	1,964
当期純利益(△は当期純損失)	△ 6,246	△ 3,274	△ 3,640	△ 4,600	2,198	1,170
資本金	7,700	5,200	7,700	7,700	17,700	17,700
普通株式	63,628 千株	62,532	103,333	129,714	129,714	129,714
発行済株式 総数	— 千株	—	—	—	—	—
第I種優先株式	— 千株	—	—	—	—	—
第II種優先株式	— 千株	—	—	7,000	—	—
第III種優先株式	— 千株	—	—	—	100,000	100,000
純資産額	12,326	18,661	27,743	31,553	51,688	50,604
総資産額	599,785	606,895	1,155,965	1,139,613	1,175,153	1,210,524
預金残高	569,898	570,220	1,087,678	1,071,933	1,088,115	1,125,261
貸出金残高	438,892	420,979	852,261	856,940	877,241	891,950
有価証券残高	96,468	112,691	219,441	202,800	232,267	253,566
1株当たり純資産額	193.72 円	298.43	268.48	187.40	242.88	234.62
1株当たり 配当額	普通株式 7.50 円	7.50	7.50	1.00	2.00	3.00
第I種優先株式	— 円	—	37.06	—	—	—
第II種優先株式	— 円	—	—	—	—	—
第III種優先株式	— 円	—	—	—	1.84	3.46
(うち1株当たり 中間配当額)	普通株式 (3.75) 円	(3.75)	(7.50)	(—)	(1.00)	(1.50)
第I種優先株式	(—) 円	(—)	(37.06)	(—)	(—)	(—)
第II種優先株式	(—) 円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
第III種優先株式	(—) 円	(—)	(—)	(—)	(—)	(1.73)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△ 98.16 円	△ 52.36	△ 57.11	△ 37.34	15.52	6.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	—	8.67	2.90
配当性向	— %	—	—	—	12.88	47.24
従業員数	648 人	665	1,120	1,004	983	924
単体自己資本比率(国内基準)	6.17 %	8.51	6.94	8.78	10.35	9.31

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成23年3月期中間配当についての取締役会決議は平成22年11月12日に行いました。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 4. 平成19年3月期及び平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないので記載しておりません。
 5. 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 7. 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

連結財務諸表

Kirayaka Bank

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成22年3月31日)	平成23年3月期 (平成23年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	29,434	33,023
コールローン及び買入手形	10,000	9,000
商品有価証券	223	223
有価証券	231,639	252,872
貸出金	879,180	893,675
外国為替	493	447
その他資産	9,855	8,177
有形固定資産	18,206	17,457
建物	5,902	5,526
土地	11,397	11,141
リース資産	4	8
建設仮勘定	55	—
その他の有形固定資産	846	781
無形固定資産	1,971	1,542
ソフトウェア	1,802	1,373
その他の無形固定資産	169	168
繰延税金資産	4,994	5,138
支払承諾見返	9,239	7,761
貸倒引当金	△ 18,740	△ 17,853
資産の部合計	1,176,498	1,211,466
(負債の部)		
預金	1,087,659	1,124,660
譲渡性預金	3,000	8,150
借入金	—	1,600
外国為替	11	21
社債	12,000	5,800
その他負債	6,018	5,965
退職給付引当金	3,517	3,564
役員退職慰労引当金	112	128
利息返還損失引当金	8	5
睡眠預金払戻損失引当金	344	314
繰延税金負債	22	24
再評価に係る繰延税金負債	2,799	2,718
負ののれん	77	—
支払承諾	9,239	7,761
負債の部合計	1,124,811	1,160,715
(純資産の部)		
資本金	17,700	17,700
資本剰余金	22,986	22,986
利益剰余金	5,843	6,594
自己株式	△ 0	△ 1
株主資本合計	46,529	47,279
その他有価証券評価差額金	1,099	△ 473
繰延ヘッジ損益	△ 1	—
土地再評価差額金	3,921	3,803
その他の包括利益累計額合計	5,018	3,329
少数株主持分	137	141
純資産の部合計	51,686	50,750
負債及び純資産の部合計	1,176,498	1,211,466

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	27,334	26,428
資金運用収益	23,312	22,105
貸出金利息	20,277	19,311
有価証券利息配当金	2,953	2,726
コールローン利息及び買入手形利息	27	29
預け金利息	2	3
その他の受入利息	51	34
役員取引等収益	3,427	3,225
その他業務収益	183	521
その他経常収益	411	575
経常費用	25,337	24,315
資金調達費用	2,919	2,503
預金利息	2,553	2,152
譲渡性預金利息	9	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	—	1
社債利息	310	330
その他の支払利息	44	9
役員取引等費用	1,679	1,760
その他業務費用	162	189
営業経費	17,710	17,465
その他経常費用	2,866	2,397
その他の経常費用	2,866	2,397
経常利益	1,997	2,112
特別利益	608	412
固定資産処分益	11	55
貸倒引当金戻入益	257	62
償却債権取立益	247	294
役員退職慰労引当金戻入額	78	—
投資損失引当金戻入額	13	—
特別損失	384	1,182
固定資産処分損	26	29
減損損失	317	256
貸倒引当金繰入額	—	806
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91
その他の特別損失	39	—
税金等調整前当期純利益	2,221	1,342
法人税、住民税及び事業税	65	69
法人税等調整額	△ 150	△ 43
法人税等合計	△ 84	25
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,316
少数株主利益	7	2
当期純利益	2,298	1,314

連結包括利益計算書

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,316
その他の包括利益	—	△ 1,569
その他有価証券評価差額金	—	△ 1,571
繰延ヘッジ損益	—	1
包括利益	—	△ 253
親会社株主に係る包括利益	—	△ 257
少数株主に係る包括利益	—	3

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

Kirayaka Bank

連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,700	17,700
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	17,700	17,700
資本剰余金		
前期末残高	21,750	22,986
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
自己株式の処分	△ 0	△ 0
自己株式の消却	△ 8,764	—
当期変動額合計	1,235	△ 0
当期末残高	22,986	22,986
利益剰余金		
前期末残高	3,663	5,843
当期変動額		
剰余金の配当	△ 259	△ 681
当期純利益	2,298	1,314
土地再評価差額金の取崩	141	118
当期変動額合計	2,180	750
当期末残高	5,843	6,594
自己株式		
前期末残高	△ 0	△ 0
当期変動額		
自己株式の取得	△ 8,764	△ 0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	8,764	—
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	△ 0	△ 1
株主資本合計		
前期末残高	33,113	46,529
当期変動額		
新株の発行	20,000	—
剰余金の配当	△ 259	△ 681
当期純利益	2,298	1,314
自己株式の取得	△ 8,764	△ 0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	141	118
当期変動額合計	13,416	749
当期末残高	46,529	47,279

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 5,858	1,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,957	△ 1,572
当期変動額合計	6,957	△ 1,572
当期末残高	1,099	△ 473
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 11	△ 1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	△ 1	—
土地再評価差額金		
前期末残高	4,063	3,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 141	△ 118
当期変動額合計	△ 141	△ 118
当期末残高	3,921	3,803
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△ 1,806	5,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,825	△ 1,689
当期変動額合計	6,825	△ 1,689
当期末残高	5,018	3,329
少数株主持分		
前期末残高	122	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	3
当期変動額合計	15	3
当期末残高	137	141
純資産合計		
前期末残高	31,428	51,686
当期変動額		
新株の発行	20,000	—
剰余金の配当	△ 259	△ 681
当期純利益	2,298	1,314
自己株式の取得	△ 8,764	△ 0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	141	118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,841	△ 1,685
当期変動額合計	20,257	△ 935
当期末残高	51,686	50,750

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,221	1,342
減価償却費	1,434	1,453
減損損失	317	256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91
のれん償却額	△ 74	△ 74
持分法による投資損益(△は益)	△ 49	△ 30
貸倒引当金の増減(△)	△ 2,971	△ 887
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 13	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 25	47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 153	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 84	△ 29
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 8	△ 2
資金運用収益	△ 23,312	△ 22,105
資金調達費用	2,919	2,503
有価証券関係損益(△)	385	599
為替差損益(△は益)	115	—
固定資産処分損益(△は益)	16	△ 26
貸出金の純増(△)減	△ 20,302	△ 14,478
預金の純増減(△)	16,109	37,001
譲渡性預金の純増減(△)	900	5,150
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	1,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	838	151
コールローン等の純増(△)減	—	1,000
コールマネー等の純増減(△)	△ 98	—
外国為替(資産)の純増(△)減	168	45
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	9
資金運用による収入	23,408	22,267
資金調達による支出	△ 3,561	△ 2,370
その他	738	696
小計	△ 1,082	33,923
法人税等の支払額	△ 61	△ 50
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,144	33,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 119,813	△ 147,718
有価証券の売却による収入	69,420	103,834
有価証券の償還による収入	26,591	20,809
有形固定資産の取得による支出	△ 241	△ 239
有形固定資産の売却による収入	172	118
無形固定資産の取得による支出	△ 84	△ 306
無形固定資産の売却による収入	0	0
非連結子会社株式の取得による支出	—	△ 50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,954	△ 23,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	20,000	—
配当金の支払額	△ 259	△ 681
劣後特約付借入れによる収入	—	300
劣後特約付社債の発行による収入	—	5,800
劣後特約付社債の償還による支出	—	△ 12,000
自己株式の取得による支出	△ 8,764	△ 0
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,976	△ 6,582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 14,122	3,740
現金及び現金同等物の期首残高	42,743	28,620
現金及び現金同等物の期末残高	28,620	32,361

連結財務諸表

Kirayaka Bank

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年3月期）

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 3社
会社名 ・きらやかカード株式会社
・山形ビジネスサービス株式会社
・きらやかキャピタル株式会社
 - 非連結子会社 1社
会社名 ・きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社 0社
 - 持分法適用の関連会社 2社
会社名 ・株式会社東北バンキングシステムズ
・株式会社富士通山形インフォテック
 - 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名 ・きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
 - 持分法非適用の関連会社 0社
（会計方針の変更）
当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。
これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：3年～6年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額ととし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書さに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上

- 記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,005百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 投資損失引当金の計上基準
当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
なお、当連結会計年度の賞与確定額はその他負債に含まれております。
- 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、連結子会社の一部において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
なお、当連結会計年度は、支給見込額が零であるため計上しておりません。
- 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理又は発生連結会計年度において全額費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（3,546百万円）（代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生しているものと認められる額を計上しております。
- 利息返還損失引当金の計上基準
クレジットカード業を営む連結子会社において、債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求に備えるため、利息返還損失引当金を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 受取保証料（役務取引等収益）の計上基準
クレジットカード業を営む連結子会社における受取保証料（役務取引等収益）については、連結会計年度末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額（契約に基づく金額）を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに特定し、有効性の評価をしております。
また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成23年3月期）

（資産除去債務に関する会計基準）
当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号

平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、経常利益は3百万円減少し、税金等調整前当期純利益は94百万円減少しております。

表示方法の変更（平成23年3月期）

（連結貸借対照表関係）
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第41号平成22年9月21日）の適用により、前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「負のれん」は、当連結会計年度末において「その他負債」に含めて表示しております。

（連結損益計算書関係）
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報（平成23年3月期）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括

利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

連結財務諸表

Kirayaka Bank

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しているほか、一部の連結子会社ではベンチャーキャピタル業務として保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

預金にかかる金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理を採用しております。

また、外貨建金融商品から生じる為替変動リスクをヘッジするために、繰延ヘッジによる通貨スワップ取引を行っております。外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを軽減するために先行して為替取引（金利スワップ等）及び通貨関連取引（通貨スワップ等）であります。これらのうち時価評価を行うものについては、市場価格にもとづいて割引現在価値等により時価を算出しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少しないか消失し、損失を被るリスクをいいます。当行が、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、リスク管理部門が、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。

リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者の信用度に応じて信用格付を付与し分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う際に利用しております。

2) 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価格が変動し損失を被るリスクや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行において、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス、及びリスク管理部門であるミドルオフィスの3部門による相互牽制体制とし、市場リスク管理態勢の強化に努めております。

リスク管理部及び経営企画部は、市場リスク量を適切にコントロールするために市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益に与える影響等を試算しております。また、リスク管理部門は、市場リスクの状況に応じて定期的に経営に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスク及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクをいいます。

当行は、日々の資金の運用、調達の状況の適切な管理を行い安定的な資金繰りを達成するとともに、状況に応じた流動性準備や資金調達手段の方法を定めるなど、流動性の確保に十分配慮した運営を行っております。

④ 市場リスクに係る定量的情報

当行では、有価証券及び預金、貸出金の市場リスク量（VaR）の算定にあたっては、分散・共分散法（保有期間40日（政策投資株式は240日）、信頼区間99%、観測期間5年間）を採用しております。

平成23年3月31日現在で当行の市場リスク量（VaR）は、全体で8,646百万円となっております。

なお、当行では、有価証券について、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しており、平成22年度に実施したバックテスティングの結果、実際の損失がVaRを超えた回数はなく、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

⑤ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	33,023百万円	33,023百万円	—
(2) コールローン及び買入手形	9,000百万円	9,000百万円	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	6,544百万円	6,611百万円	66百万円
その他有価証券	245,050百万円	245,050百万円	—
(4) 貸出金	893,675百万円		
貸倒引当金（※1）	△ 16,729百万円		
	876,945百万円	881,005百万円	4,059百万円
資産計	1,170,564百万円	1,174,691百万円	4,126百万円
(1) 預金	1,124,660百万円	1,125,981百万円	1,320百万円
(2) 譲渡性預金	8,150百万円	8,151百万円	1百万円
(3) 社債	5,800百万円	5,679百万円	△ 120百万円
負債計	1,138,610百万円	1,139,811百万円	1,201百万円
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0百万円)	(0百万円)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(0百万円)	(0百万円)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目として記載を省略している科目は以下のとおりです。

資産の部に計上されている科目で記載を省略した科目	「商品有価証券」及び「外国為替」
負債の部に計上されている科目で記載を省略した科目	「借入金」、「外国為替」及び「支払承諾」

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（1週間以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。自行保証付私債券は実質貸出金と同様とみなせるため、内部格付に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,274百万円増加、「その他有価証券評価差金」は4,274百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティを価格決定変数とし、将来のキャッシュ・フローを想定し、算定した現在価値であります。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、経済・金融に関する情報サービス業者等から提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 社債

当行の発行する社債の時価は、経済・金融に関する情報サービス業者等から提示された価格を基礎に時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であります。これらの時価は、割引現在価値等により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	1,137百万円
②非公募転換社債（※3）	10百万円
合計	1,148百万円

（※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について295百万円減損処理を行っております。

（※3）非公募転換社債については、市場価格がなく、転換権行使した場合は非上場株式の時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預け金	33,023百万円	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	9,000百万円	—	—	—	—	—
有価証券	11,558百万円	22,723百万円	51,176百万円	50,983百万円	93,681百万円	1,212百万円
満期保有目的の債券	1,598百万円	991百万円	3,954百万円	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	1,598百万円	991百万円	2,954百万円	—	—	—
その他	—	—	1,000百万円	—	—	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	9,959百万円	21,732百万円	47,222百万円	50,983百万円	93,681百万円	1,212百万円
うち国債	—	—	1,055百万円	40,131百万円	68,712百万円	—
地方債	—	95百万円	2,119百万円	—	1,223百万円	—
社債	5,940百万円	8,212百万円	28,827百万円	4,889百万円	16,847百万円	941百万円
その他	4,019百万円	13,424百万円	15,219百万円	5,961百万円	6,899百万円	270百万円
貸出金	229,921百万円	167,210百万円	113,851百万円	75,904百万円	102,977百万円	203,809百万円
合計	283,503百万円	189,933百万円	165,028百万円	126,887百万円	196,659百万円	205,021百万円

（注4）社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	970,875百万円	123,231百万円	30,554百万円	—	—	—
譲渡性預金	8,150百万円	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	5,800百万円	—
合計	979,025百万円	123,231百万円	30,554百万円	—	5,800百万円	—

（※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

8. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
株式会社さくら銀行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、平成19年10月1日に、殖産銀行厚生年金基金と山形しあわせ銀行企業年金基金を統合し、新規にさくら銀行企業年金基金を設立しております。
また、従業員の退職に際しては割増退職金を支払う場合があります。
連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△ 12,499百万円
年金資産	(B)	6,900百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 5,598百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,416百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	3,809百万円
未認識過去勤務債務	(F)	3百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 369百万円
前払年金費用	(H)	3,194百万円
退職給付引当金	(G)-(H)	△ 3,564百万円

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 随時に支払う割増退職金は含めておりません。
3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	355百万円
利息費用	313百万円
期待運用収益	△ 260百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	763百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	354百万円
その他(随時に支払った割増退職金等)	20百万円
退職給付費用	1,546百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.50%
(2) 期待運用収益率	3.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年又は11年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,582百万円
税務上の繰越欠損金	2,930百万円
その他の有価証券評価差額金	199百万円
退職給付引当金	1,441百万円
減価償却費の償却超過額	245百万円
役員退職慰労引当金	52百万円
その他	2,083百万円
繰延税金資産小計	14,536百万円
評価性引当額	△ 9,388百万円
繰延税金資産合計	5,147百万円
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	△ 24百万円
資産除去費用の資産計上額	△ 8百万円
繰延税金負債合計	△ 32百万円
繰延税金資産の純額	5,114百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.01%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.82%
住民税均等割等	2.29%
評価性引当金の増減	△ 37.29%
その他	△ 0.73%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.90%

10. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

- 営業店舗及び営業店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
物件ごとに使用見込期間を取得から20～50年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて2.2～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	113百万円
時の経過による調整額	2百万円
期末残高	115百万円

(注) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点の残高を記載しております。

11. セグメント情報等

(1) 事業の種類別セグメント情報

I 平成22年3月期

連結子会社は銀行業以外に一部でクレジットカード、ベンチャーキャピタル、事務受託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

- I 平成22年3月期
全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

- I 平成22年3月期
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(4) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当行グループは、主として国内において、さくら銀行が行う銀行業を中心に、連結子会社においてクレジットカード業務及びベンチャーキャピタル業務等の金融サービス業を行っております。

当行グループは、中核事業である「銀行業」を報告セグメントにしております。また、連結子会社の行うそれぞれの金融サービス業務は、その金額の全体に対する重要性を考慮し「その他」に含めております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成22年3月期

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	計		
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	26,344百万円	26,344百万円	831百万円	27,175百万円
セグメント間の内部経常収益	63百万円	63百万円	515百万円	579百万円
計	26,407百万円	26,407百万円	1,347百万円	27,754百万円
セグメント利益	1,789百万円	1,789百万円	△ 103百万円	1,686百万円
セグメント資産	1,175,153百万円	1,175,153百万円	113,344百万円	1,288,497百万円
セグメント負債	1,123,464百万円	1,123,464百万円	112,165百万円	1,235,629百万円
その他の項目				
減価償却費	1,426百万円	1,426百万円	6百万円	1,432百万円
資金運用収益	23,066百万円	23,066百万円	300百万円	23,367百万円
資金調達費用	2,912百万円	2,912百万円	14百万円	2,926百万円
特別利益	765百万円	765百万円	14百万円	779百万円
(固定資産処分益)	(8百万円)	(8百万円)	-	(8百万円)
(貸倒引当金戻入益)	(417百万円)	(417百万円)	(14百万円)	(431百万円)
(役員退職慰労引当金戻入額)	(78百万円)	(78百万円)	-	(78百万円)
(償却債権取立益)	(247百万円)	(247百万円)	-	(247百万円)
(投資損失引当金戻入額)	(13百万円)	(13百万円)	-	(13百万円)
特別損失	384百万円	384百万円	-	384百万円
(固定資産処分損)	(26百万円)	(26百万円)	-	(26百万円)
(減損損失)	(317百万円)	(317百万円)	-	(317百万円)
税金費用	△ 27百万円	△ 27百万円	△ 57百万円	△ 84百万円
持分法適用会社への投資額	17百万円	17百万円	-	17百万円
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	318百万円	318百万円	7百万円	325百万円

(注1) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注2) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業を含んでおります。

平成23年3月期

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	計		
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	25,605百万円	25,605百万円	743百万円	26,349百万円
セグメント間の内部経常収益	38百万円	38百万円	575百万円	613百万円
計	25,643百万円	25,643百万円	1,319百万円	26,962百万円
セグメント利益	1,964百万円	1,964百万円	70百万円	2,034百万円
セグメント資産	1,210,524百万円	1,210,524百万円	103,923百万円	1,314,448百万円
セグメント負債	1,159,920百万円	1,159,920百万円	102,676百万円	1,262,596百万円
その他の項目				
減価償却費	1,443百万円	1,443百万円	7百万円	1,451百万円
資金運用収益	21,861百万円	21,861百万円	270百万円	22,131百万円
資金調達費用	2,497百万円	2,497百万円	5百万円	2,503百万円
特別利益	371百万円	371百万円	37百万円	409百万円
(固定資産処分益)	(52百万円)	(52百万円)	-	(52百万円)
(貸倒引当金戻入益)	(24百万円)	(24百万円)	(37百万円)	(62百万円)
(償却債権取立益)	(294百万円)	(294百万円)	-	(294百万円)
特別損失	1,182百万円	1,182百万円	0百万円	1,182百万円
(固定資産処分損)	(29百万円)	(29百万円)	0百万円	(29百万円)
(減損損失)	(256百万円)	(256百万円)	-	(256百万円)
(貸倒引当金戻入額)	(806百万円)	(806百万円)	-	(806百万円)
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	(91百万円)	(91百万円)	-	(91百万円)
税金費用	△ 17百万円	△ 17百万円	42百万円	25百万円
持分法適用会社への投資額	17百万円	17百万円	-	17百万円
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	543百万円	543百万円	1百万円	545百万円

(注1) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注2) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業を含んでおります。

連結財務諸表

Kirayaka Bank

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

経常収益	平成22年3月期	平成23年3月期
報告セグメント計	26,407百万円	25,643百万円
「その他」の区分の経常収益	1,347百万円	1,319百万円
セグメント間取引消去	△ 579百万円	△ 613百万円
負ののれんの償却額	74百万円	74百万円
持分法投資利益	49百万円	30百万円
持分法適用会社からの配当金の控除	△ 25百万円	△ 25百万円
その他の調整額		
連結上の調整	61百万円	—
連結損益計算書の経常収益	27,334百万円	26,428百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

利益	平成22年3月期	平成23年3月期
報告セグメント計	1,789百万円	1,964百万円
「その他」の区分の経常利益	△ 103百万円	70百万円
セグメント間取引消去	△ 21百万円	—
負ののれんの償却額	74百万円	74百万円
持分法投資利益	49百万円	30百万円
持分法適用会社からの配当金の控除	△ 25百万円	△ 25百万円
貸倒引当金の調整	174百万円	0百万円
その他の調整額		
連結上の調整	59百万円	△ 2百万円
連結損益計算書の経常利益	1,997百万円	2,112百万円

3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

資産	平成22年3月期	平成23年3月期
報告セグメント計	1,175,153百万円	1,210,524百万円
「その他」の区分の資産	113,344百万円	103,923百万円
投資と資本の消去	△ 963百万円	△ 963百万円
持分法適用会社からの配当金の控除	△ 22百万円	△ 44百万円
持分法適用会社との連結上の処理	△ 111百万円	△ 81百万円
債権債務の消去	△ 110,895百万円	△ 101,883百万円
貸倒引当金の調整	0百万円	—
固定資産未実現損益調整	△ 5百万円	△ 7百万円
連結貸借対照表の資産合計	1,176,498百万円	1,211,466百万円

4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

負債	平成22年3月期	平成23年3月期
報告セグメント計	1,123,464百万円	1,159,920百万円
「その他」の区分の負債	112,165百万円	102,676百万円
投資と資本の消去	77百万円	3百万円
債権債務の消去	△ 110,895百万円	△ 101,883百万円
連結貸借対照表の負債合計	1,124,811百万円	1,160,715百万円

5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
減価償却費	1,426百万円	1,443百万円	65百万円	75百万円	15百万円	28百万円	1,434百万円	1,453百万円
資金運用収益	23,066百万円	21,861百万円	300百万円	270百万円	△ 545百万円	△ 265百万円	23,312百万円	22,105百万円
資金調達費用	2,912百万円	2,497百万円	148百万円	58百万円	△ 75百万円	△ 0百万円	2,919百万円	2,503百万円
特別利益	765百万円	371百万円	145百万円	37百万円	△ 171百万円	28百万円	608百万円	412百万円
(固定資産処分益)	(85百万円)	(52百万円)	—	—	(25百万円)	(28百万円)	(115百万円)	(55百万円)
(貸倒引当金戻入益)	(417百万円)	(245百万円)	(145百万円)	(37百万円)	(174百万円)	(0百万円)	(267百万円)	(62百万円)
(貸倒引当金繰入額)	(78百万円)	—	—	—	—	—	(78百万円)	—
(償却債権取立益)	(247百万円)	(294百万円)	—	—	—	—	(247百万円)	(294百万円)
(貸倒損失引当金戻入額)	(135百万円)	—	—	—	—	—	(135百万円)	—
特別引当損失	384百万円	1,182百万円	—	0百万円	—	—	384百万円	1,182百万円
(固定資産処分損)	(265百万円)	(295百万円)	—	(0百万円)	—	—	(265百万円)	(295百万円)
(減損損失)	(317百万円)	(256百万円)	—	—	—	—	(317百万円)	(256百万円)
(貸倒引当金繰入額)	—	(80百万円)	—	—	—	—	—	(80百万円)
(貸倒引当金繰入額)	—	(91百万円)	—	—	—	—	—	(91百万円)
税金費用	△ 27百万円	△ 17百万円	△ 57百万円	42百万円	△ 0百万円	△ 0百万円	△ 84百万円	25百万円
持分法適用会社への投資額	17百万円	17百万円	—	—	66百万円	62百万円	83百万円	79百万円
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	318百万円	543百万円	75百万円	15百万円	—	—	328百万円	545百万円

(追加情報)

平成23年3月期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

⑤ 関連情報

平成23年3月期

① サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,311百万円	3,476百万円	3,640百万円	26,428百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

⑥ 地域ごとの情報

1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

⑦ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

⑧ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成23年3月期

減損損失	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	計		
	256百万円	256百万円	—百万円	256百万円

⑨ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成23年3月期

該当事項はありません。

⑩ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成23年3月期

該当事項はありません。

12. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	234.66円
1株当たり当期純利益金額	7.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.25円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額	50,750百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	20,314百万円
(うち少数株主持分)	141百万円
(うち優先株式発行金額)	20,000百万円
(うち定時株主総会決議による優先配当額)(注)	173百万円
普通株式に係る期末の純資産額	30,435百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	129,698千株

(注) 当連結会計年度末の当該優先配当額は、平成23年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当連結会計年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,314百万円
普通株主に帰属しない金額	346百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額(注1)	173百万円
うち中間優先配当額(注2)	173百万円
普通株式に係る当期純利益	967百万円
普通株式の期中平均株式数	129,701千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	346百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額(注1)	173百万円
うち中間優先配当額(注2)	173百万円
普通株式増加数	273,972千株
うち優先株式	273,972千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(注1) 当該優先配当額は、平成23年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当連結会計年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。

(注2) 当連結会計年度については、平成22年9月30日を基準日として配当を実施した額を記載しております。

13. 重要な後発事象

(1) 株式会社山台銀行との経営統合の延期について

当行と株式会社山台銀行は、平成22年10月26日付で「経営統合の検討開始に関する基本合意書」を締結し、平成23年10月を目処に共同して持株会社を設立する方式により経営統合を行うこと(以下、「本件経営統合」という。)を目指した協議を行ってまいりましたが、平成23年4月11日の両行取締役会において、本件経営統合を暫時延期することを決定いたしました。

① 本件経営統合延期の理由

平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」(以下、「大震災」という。)により、両行が営業基盤としております東北地方においては、過去にない規模の甚大な被害がもたらされました。

このような状況下において、ともに地域に深く根ざす金融機関として、今般の大震災による被害からの復興に向け、地域経済に対する支援を最優先し、全力を尽くす必要があると考え、かかる必要性に照らし本件経営統合のスケジュールにつき両行間で協議を行った結果、本年10月に予定していた経営統合の時期を暫時延期することが妥当であるとの合意に至ったものです。

② 延期後の本件経営統合について

延期後の経営統合の時期につきましては、平成24年度中の可能な限り早い時期を目処としております。

なお、大震災復興支援の観点から両行で協力して対応できるものについては、経営統合に先行して、業務提携等の形態を通じて前倒して実施していくことも検討してまいります。

財務諸表

Kirayaka Bank

貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成22年3月31日)	平成23年3月期 (平成23年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	29,434	33,023
現金	26,563	30,702
預け金	2,871	2,320
コールローン	10,000	9,000
商品有価証券	223	223
商品国債	—	3
商品地方債	223	220
有価証券	232,267	253,566
国債	116,681	109,899
地方債	2,879	3,437
社債	55,642	71,192
株式	10,333	6,942
その他の証券	46,730	62,094
貸出金	877,241	891,950
割引手形	10,546	10,917
手形貸付	52,327	51,625
証書貸付	737,860	749,398
当座貸越	76,507	80,008
外国為替	493	447
外国他店預け	486	444
買入外国為替	—	0
取立外国為替	6	3
その他資産	8,543	7,002
未決済為替貸	146	131
前払費用	3	3
未収収益	1,190	1,159
金融派生商品	—	1
その他の資産	7,203	5,706
有形固定資産	18,198	17,448
建物	5,903	5,529
土地	11,397	11,141
建設仮勘定	55	—
その他の有形固定資産	842	778
無形固定資産	1,956	1,529
ソフトウェア	1,789	1,363
その他の無形固定資産	167	166
繰延税金資産	4,612	4,776
支払承諾見返	9,239	7,761
貸倒引当金	△ 17,058	△ 16,205
資産の部合計	1,175,153	1,210,524

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成22年3月31日)	平成23年3月期 (平成23年3月31日)
(負債の部)		
預金	1,088,115	1,125,261
当座預金	26,193	26,087
普通預金	343,708	350,145
貯蓄預金	2,453	2,274
通知預金	5,906	4,914
定期預金	688,709	722,867
定期積金	13,864	12,545
その他の預金	7,278	6,424
譲渡性預金	3,000	8,150
借入金	—	1,600
借入金	—	1,600
外国為替	11	21
売渡外国為替	8	8
未払外国為替	3	12
社債	12,000	5,800
その他負債	4,373	4,680
未決済為替借	255	243
未払法人税等	97	70
未払費用	2,773	2,965
前受収益	734	687
従業員預り金	127	142
給付補てん備金	39	35
金融派生商品	39	2
資産除去債務	—	115
その他の負債	305	417
退職給付引当金	3,477	3,501
役員退職慰労引当金	102	111
睡眠預金払戻損失引当金	344	314
再評価に係る繰延税金負債	2,799	2,718
支払承諾	9,239	7,761
負債の部合計	1,123,464	1,159,920
(純資産の部)		
資本金	17,700	17,700
資本剰余金	24,178	24,178
資本準備金	15,641	15,641
その他資本剰余金	8,536	8,536
利益剰余金	4,809	5,417
利益準備金	25	162
その他利益剰余金	4,783	5,254
繰越利益剰余金	4,783	5,254
自己株式	△ 0	△ 1
株主資本合計	46,687	47,294
その他有価証券評価差額金	1,081	△ 493
繰延ヘッジ損益	△ 1	—
土地再評価差額金	3,921	3,803
評価・換算差額等合計	5,001	3,310
純資産の部合計	51,688	50,604
負債及び純資産の部合計	1,175,153	1,210,524

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び付属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	26,407	25,643
資金運用収益	23,066	21,861
貸出金利息	19,994	19,051
有価証券利息配当金	2,990	2,742
コールローン利息	27	29
預け金利息	2	3
金利スワップ受入利息	15	2
その他の受入利息	35	32
役務取引等収益	2,947	2,784
受入為替手数料	1,004	990
その他の役務収益	1,943	1,794
その他業務収益	152	505
外国為替売買益	17	16
商品有価証券売買益	2	—
国債等債券売却益	127	478
国債等債券償還益	4	9
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	242	492
株式等売却益	83	260
その他の経常収益	159	232
経常費用	24,617	23,678
資金調達費用	2,912	2,497
預金利息	2,554	2,153
譲渡性預金利息	9	8
コールマネー利息	0	0
借入金利息	—	1
社債利息	310	330
金利スワップ支払利息	36	3
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,618	1,704
支払為替手数料	374	366
その他の役務費用	1,243	1,337
その他業務費用	162	189
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	112	133
国債等債券償還損	50	42
国債等債券償却	—	12
営業経費	17,340	17,127
その他経常費用	2,584	2,159
貸出金償却	1,272	618
株式等売却損	30	301
株式等償却	410	856
その他の経常費用	871	381
経常利益	1,789	1,964
特別利益	765	371
固定資産処分益	8	52
貸倒引当金戻入益	417	24
償却債権取立益	247	294
役員退職慰労引当金戻入額	78	—
投資損失引当金戻入額	13	—
特別損失	384	1,182
固定資産処分損	26	29
減損損失	317	256
貸倒引当金繰入額	—	806
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91
その他の特別損失	39	—
税引前当期純利益	2,171	1,153
法人税、住民税及び事業税	61	45
法人税等調整額	△ 88	△ 62
法人税等合計	△ 27	△ 17
当期純利益	2,198	1,170

財務諸表

Kirayaka Bank

株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,700	17,700
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	17,700	17,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,641	15,641
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	15,641	15,641
その他資本剰余金		
前期末残高	17,300	8,536
当期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
自己株式の消却	△ 8,764	—
当期変動額合計	△ 8,764	△ 0
当期末残高	8,536	8,536
資本剰余金合計		
前期末残高	22,942	24,178
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
自己株式の処分	△ 0	△ 0
自己株式の消却	△ 8,764	—
当期変動額合計	1,235	△ 0
当期末残高	24,178	24,178
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,058	25
当期変動額		
利益準備金の積立	25	136
利益準備金の取崩	△ 2,058	—
当期変動額合計	△ 2,032	136
当期末残高	25	162
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,830	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△ 3,830	—
当期変動額合計	△ 3,830	—
当期末残高	—	—

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 3,159	4,783
当期変動額		
利益準備金の積立	△ 25	△ 136
利益準備金の取崩	2,058	—
別途積立金の取崩	3,830	—
剰余金の配当	△ 259	△ 681
当期純利益	2,198	1,170
土地再評価差額金の取崩	141	118
当期変動額合計	7,943	471
当期末残高	4,783	5,254
利益剰余金合計		
前期末残高	2,729	4,809
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△ 259	△ 681
当期純利益	2,198	1,170
土地再評価差額金の取崩	141	118
当期変動額合計	2,080	607
当期末残高	4,809	5,417
自己株式		
前期末残高	△ 0	△ 0
当期変動額		
自己株式の取得	△ 8,764	△ 0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	8,764	—
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	△ 0	△ 1
株主資本合計		
前期末残高	33,371	46,687
当期変動額		
新株の発行	20,000	—
剰余金の配当	△ 259	△ 681
当期純利益	2,198	1,170
自己株式の取得	△ 8,764	△ 0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	141	118
当期変動額合計	13,316	606
当期末残高	46,687	47,294

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 5,869	1,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,951 △	1,574
当期変動額合計	6,951 △	1,574
当期末残高	1,081 △	493
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 11 △	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	△ 1	—
土地再評価差額金		
前期末残高	4,063	3,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 141 △	118
当期変動額合計	△ 141 △	118
当期末残高	3,921	3,803
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 1,817	5,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,818 △	1,691
当期変動額合計	6,818 △	1,691
当期末残高	5,001	3,310
純資産合計		
前期末残高	31,553	51,688
当期変動額		
新株の発行	20,000	—
剰余金の配当	△ 259 △	681
当期純利益	2,198	1,170
自己株式の取得	△ 8,764 △	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	141	118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,818 △	1,691
当期変動額合計	20,135 △	1,084
当期末残高	51,688	50,604

財務諸表

Kirayaka Bank

重要な会計方針（平成23年3月期）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：3年～6年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費
3年間の均等償却を行っております。
社債発行費
社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
なお、繰延資産はその他資産に含めて計上しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,005百万円であります。
- 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法による費用処理又は発生年度において全額費用処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（3,546百万円）（代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに特定し、有効性の評価をしております。
また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成23年3月期）

（資産除去債務に関する会計基準）
当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成

20年3月31日）を適用しております。
これにより、経常利益は3百万円減少し、税引前当期純利益は94百万円減少しております。

注記事項（平成23年3月期）

- 貸借対照表関係
(1) 関係会社の株式総額 1,030百万円
(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は1,749百万円、延滞債権額は45,043百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (3) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は453百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,186百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,433百万円であります。
なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,917百万円

- であります。
- (7) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、50百万円であります。
- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 14,442百万円
その他 6百万円
担保資産に対応する債務 853百万円
預金 1,300百万円
借入金
上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券29,492百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は685百万円であります。
- (9) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は73,338百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが63,399百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
これらの契約の中には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|--|-----------|
| | 6,143百万円 |
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 17,959百万円 |
| (2) 有形固定資産の圧縮記帳額 | 1,802百万円 |
| (当事業年度圧縮記帳額 一百万円) | |
| (3) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金300百万円が含まれております。 | |
| (4) 社債には、劣後特約付社債5,800百万円が含まれております。 | |
| (5) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,759百万円でありまして、 | |
| (6) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 | 166百万円 |
| (7) 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 | |
| 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 | |
| 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、136百万円でありまして、 | |

2. 損益計算書関係

- (1) 当事業年度において、当行が保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、以下の資産について減損損失を計上しております。

減損損失

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	山形県	141百万円
遊休	建物	山形県	22百万円
遊休	土地	宮城県	77百万円
遊休	建物	宮城県	13百万円
遊休	土地	新潟県	1百万円
合計			256百万円

営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分（エリアに属する店舗グループ、エリアに属しないそれぞれの店舗）ごとにグルーピングし、最小単位としてしております。また、遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書又は地価公示法により公示された価格等に基づいて時価の算定を行っております。

- (2) 平成23年3月11日に発生した東日本震災による被災された融資取引先への影響を鑑み、貸倒引当金806百万円を特別損失として繰入しております。

3. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	4千株	12千株	0千株	16千株	(注)
合計	4千株	12千株	0千株	16千株	

(注) 変動事由の概要

単元未満株式の買取請求による増加 12千株
単元未満株式の買増（売渡）請求による減少 0千株

4. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容
当事業年度において当該リース契約の締結はありません。

② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	1,753百万円	1,065百万円	2,818百万円
減価償却累計額相当額	1,273百万円	842百万円	2,115百万円
期末残高相当額	479百万円	223百万円	703百万円

●未経過リース料期末残高相当額

1年内	1年超	合計
450百万円	317百万円	767百万円

●支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額
支払リース料 529百万円
減価償却費相当額 465百万円
支払利息相当額 44百万円

●減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

●利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引は重要性が乏しいので記載は省略しております。

5. 有価証券関係

子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額
子会社株式	1,013百万円
関連会社株式	17百万円
合計	1,030百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

6. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,267百万円
その他有価証券評価差額金	199百万円
税務上の繰越欠損金	2,920百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,416百万円
減価償却の償却超過額	245百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	44百万円
その他	2,062百万円
繰延税金資産小計	14,156百万円
評価性引当額	△ 9,372百万円
繰延税金資産合計	4,784百万円
繰延税金負債	
資産除去費用の資産計上額	△ 8百万円
繰延税金負債合計	△ 8百万円
繰延税金資産の純額	4,776百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.39%
住民税等均割等	2.61%
評価性引当金の増減	△ 43.24%
その他	1.89%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△ 1.51%

7. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (イ) 当該資産除去債務の概要

営業店舗及び営業店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

- (ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を取得から20～50年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて2.2～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- (ハ) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	113百万円
時の経過による調整額	2百万円
期末残高	115百万円

(注) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点の残高を記載しております。

8. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	234.62円
1株当たり当期純利益金額	6.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.90円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	50,604百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	20,173百万円
(うち優先株式発行金額)	20,000百万円
(うち定時株主総会決議による優先配当額)(注)	173百万円
普通株式に係る期末の純資産額	30,430百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	129,698千株

(注) 当該優先配当額は、平成23年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当事業年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,170百万円
普通株主に帰属しない金額	346百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額(注1)	173百万円
うち中間優先配当額	173百万円
普通株式に係る当期純利益	824百万円
普通株式の期中平均株式数	129,701千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	346百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額(注1)	173百万円
うち中間優先配当額	173百万円
普通株式増加数	273,972千株
うち優先株式	273,972千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(注1) 当該優先配当額は、平成23年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当事業年度に帰属するものとして算定された額を記載しております。

9. 重要な後発事象

連結財務諸表の注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

損益の状況

Kirayaka Bank

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	22,508	672	23,066	21,242	737	21,861
資金調達費用	2,874	154	2,912	2,492	123	2,497
資金運用収支	19,634	518	20,153	18,749	613	19,363
役務取引等収益	2,933	13	2,947	2,771	13	2,784
役務取引等費用	1,611	6	1,618	1,698	6	1,704
役務取引等収支	1,321	7	1,328	1,072	7	1,080
その他業務収益	134	17	152	469	36	505
その他業務費用	162	—	162	189	—	189
その他業務収支	△ 27	17	△ 9	279	36	315
業務粗利益	20,929	543	21,472	20,102	656	20,758
業務粗利益率	1.88%	1.63%	1.93%	1.73%	1.56%	1.79%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
業務純益	5,366	4,800

- (注) 1. 損益計算書の項目にはありませんが、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として「業務純益」があります。
 2. 算定方法は、資金の運用収支、手数料の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、一般貸倒引当金繰入額と経費を控除し計算します。
 (株式等の損益と金銭の信託運用損益は除かれております。)

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

1. 国内業務部門

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(33,015) 1,112,277	(115) 22,508	2.02%	(41,635) 1,157,266	(118) 21,242	1.83%
うち貸出金	856,101	19,994	2.33	852,109	19,051	2.23
うち商品有価証券	224	2	0.97	220	2	0.97
うち有価証券	197,752	2,332	1.17	235,378	2,007	0.85
うちコールローン	24,326	27	0.11	27,105	29	0.10
うち預け金	857	1	0.13	817	1	0.21
資金調達勘定	1,101,052	2,874	0.26	1,137,283	2,492	0.21
うち預金	1,086,075	2,552	0.23	1,121,480	2,151	0.19
うち譲渡性預金	2,842	9	0.34	3,073	8	0.26
うちコールマネー	—	—	—	191	0	0.10
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	89	0	0.09

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年3月期3,233百万円、平成23年3月期4,048百万円)を、控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2.国際業務部門

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	33,140	672	2.02%	41,880	737	1.75%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	32,613	655	2.01	41,357	733	1.77
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	35	1	4.38	37	1	4.53
資金調達勘定	(33,015) 33,312	(115) 154	0.46	(41,635) 41,936	(118) 123	0.29
うち預金	255	1	0.65	294	1	0.52
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	35	0	1.45	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年3月期一百万円、平成23年3月期一百万円)を、控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析

1.国内業務部門

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	40	△ 784	△ 744	910	△ 2,176	△ 1,266
うち貸出金	326	△ 1,065	△ 738	△ 59	△ 870	△ 930
うち商品有価証券	0	0	0	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	△ 184	254	70	443	△ 769	△ 325
うちコールローン	6	△ 62	△ 56	3	△ 1	1
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0	0	0
支払利息	△ 11	△ 837	△ 848	94	△ 475	△ 381
うち預金	△ 8	△ 826	△ 835	83	△ 484	△ 401
うち譲渡性預金	△ 3	△ 9	△ 13	0	△ 2	△ 1
うちコールマネー	△ 0	—	△ 0	0	—	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 154	—	△ 154	0	—	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2.国際業務部門

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	142	△ 28	113	177	△ 113	64
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	141	△ 13	127	175	△ 98	77
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0
支払利息	51	△ 103	△ 51	39	△ 70	△ 30
うち預金	0	△ 2	△ 2	0	△ 0	△ 0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 5	△ 0	△ 6	△ 0	—	△ 0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

損益の状況

Kirayaka Bank

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,933	13	2,947	2,771	13	2,784
うち預金・貸出業務	1,060	—	1,060	938	—	938
うち為替業務	992	11	1,004	978	11	990
うち証券関連業務	762	—	762	42	—	42
うち代理業務	54	—	54	49	—	49
うち保護預り・貸金庫業務	19	—	19	18	—	18
うち保証業務	43	2	45	52	1	54
うち投信窓販業務	—	—	—	408	—	408
うち保険窓販業務	—	—	—	283	—	283
役務取引等費用	1,611	6	1,618	1,698	6	1,704
うち為替業務	368	6	374	360	6	366

預り資産関連業務の重要性が高まったため、当事業年度から、役務取引等収益の内訳の区分の見直しを行っております。

その他業務利益内訳

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	134	17	152	469	36	505
外国為替売買益	—	17	17	—	16	16
商品有価証券売買益	2	—	2	—	—	—
国債等債券売却益	127	—	127	461	16	478
国債等債券償還益	4	—	4	7	2	9
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	162	—	162	189	—	189
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却損	112	—	112	133	—	133
国債等債券償還損	50	—	50	42	—	42
国債等債券償却	—	—	—	12	—	12
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	△ 27	17	△ 9	279	36	315

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
給料・手当	5,225	5,347
退職給付費用	1,632	1,517
福利厚生費	50	40
減価償却費	1,441	1,435
土地建物機械賃借料	1,194	1,125
宮繕費	43	53
消耗品費	190	168
給水光熱費	191	200
旅費	38	40
通信費	284	269
広告宣伝費	148	173
租税公課	789	737
その他	6,108	6,017
合計	17,340	17,127

預 金

Kirayaka Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流動性預金	378,262	—	378,262	383,422	—	383,422
	うち有利息預金	342,130	—	342,130	347,967	—	347,967
	定期性預金	702,574	—	702,574	735,413	—	735,413
	うち固定金利定期預金	702,422	—	702,422	735,287	—	735,287
	うち変動金利定期預金	151	—	151	125	—	125
	その他	7,008	270	7,278	6,140	284	6,424
合計	1,087,845	270	1,088,115	1,124,976	284	1,125,261	
譲渡性預金	3,000	—	3,000	8,150	—	8,150	
総合計	1,090,845	270	1,091,115	1,133,126	284	1,133,411	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

2. 平均残高

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流動性預金	385,891	—	385,891	381,862	—	381,862
	うち有利息預金	332,055	—	332,055	327,932	—	327,932
	定期性預金	697,012	—	697,012	736,571	—	736,571
	うち固定金利定期預金	696,845	—	696,845	736,430	—	736,430
	うち変動金利定期預金	167	—	167	140	—	140
	その他	3,172	255	3,427	3,046	294	3,340
合計	1,086,075	255	1,086,331	1,121,480	294	1,121,774	
譲渡性預金	2,842	—	2,842	3,073	—	3,073	
総合計	1,088,918	255	1,089,173	1,124,553	294	1,124,847	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高

(金額単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
法人	221,993 (20.40%)	222,889 (19.80%)
個人	847,464 (77.88)	883,002 (78.47)
その他	18,657 (1.71)	19,369 (1.72)
合計	1,088,115 (100.00)	1,125,261 (100.00)

(注) 1. ()内は構成比であります。 2. 譲渡性預金は含んでおりません。

財産形成貯蓄預金残高

(金額単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
財形(一般)	5,662 (70.95%)	5,779 (72.23%)
財形年金	1,674 (20.98)	1,624 (20.30)
財形住宅	643 (8.06)	596 (7.45)
合計	7,980 (100.00)	8,000 (100.00)

(注) ()内は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区 分	平成22年3月31日	平成23年3月31日	
3ヵ月未満	定期預金	134,580	132,885
	うち固定金利定期預金	134,560	132,883
	うち変動金利定期預金	18	1
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	145,520	145,998
	うち固定金利定期預金	145,500	145,997
	うち変動金利定期預金	20	1
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	278,022	291,702
	うち固定金利定期預金	277,996	291,662
	うち変動金利定期預金	25	39
1年以上 2年未満	定期預金	62,796	64,919
	うち固定金利定期預金	62,751	64,882
	うち変動金利定期預金	45	36

(金額単位：百万円)

区 分	平成22年3月31日	平成23年3月31日	
2年以上 3年未満	定期預金	38,803	56,749
	うち固定金利定期預金	38,761	56,703
	うち変動金利定期預金	42	46
3年以上	定期預金	28,377	30,611
	うち固定金利定期預金	28,377	30,611
	うち変動金利定期預金	—	—
合 計	定期預金	688,100	722,867
	うち固定金利定期預金	687,947	722,739
	うち変動金利定期預金	151	125

貸出金

Kirayaka Bank

貸出金科目別残高

1.期末残高

(金額単位：百万円)

		平成22年3月31日			平成23年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	52,327	—	52,327	51,625	—	51,625
	証書貸付	737,860	—	737,860	749,398	—	749,398
	当座貸越	76,507	—	76,507	80,008	—	80,008
	割引手形	10,546	—	10,546	10,917	—	10,917
	合計	877,241	—	877,241	891,950	—	891,950

2.平均残高

(金額単位：百万円)

		平成22年3月期			平成23年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	52,332	—	52,332	49,106	—	49,106
	証書貸付	726,560	—	726,560	730,934	—	730,934
	当座貸越	66,636	—	66,636	61,577	—	61,577
	割引手形	10,572	—	10,572	10,491	—	10,491
	合計	856,101	—	856,101	852,109	—	852,109

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区分		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		1年以下	貸出金
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	71,185	75,156
	うち変動金利	15,999	15,735
	うち固定金利	55,185	59,420
3年超 5年以下	貸出金	87,912	85,139
	うち変動金利	30,050	30,004
	うち固定金利	57,861	55,135
5年超 7年以下	貸出金	78,742	66,613
	うち変動金利	33,032	28,029
	うち固定金利	45,709	38,584

(金額単位：百万円)

区分		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		7年超	貸出金
	うち変動金利	130,366	129,383
	うち固定金利	341,646	369,507
期間の定め のないもの	貸出金	45,649	46,829
	うち変動金利	16,395	16,567
	うち固定金利	29,254	30,262
合計		877,241	891,950

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出内訳

(金額単位：百万円)

業種別	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分	877,241	100.00%	891,950	100.00%
製造業	98,073	11.18	97,715	10.96
農業・林業	3,167	0.36	2,079	0.23
漁業	55	0.01	52	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	1,082	0.12	1,011	0.11
建設業	73,894	8.42	74,284	8.33
電気・ガス・熱供給・水道業	1,306	0.15	1,844	0.21
情報通信業	1,628	0.19	1,778	0.20
運輸業・郵便業	15,196	1.73	13,409	1.50
卸売業・小売業	90,367	10.30	87,259	9.78
金融業・保険業	30,214	3.44	47,442	5.32
不動産業・物品賃貸業	127,242	14.51	131,234	14.71
各種サービス業	118,387	13.50	116,852	13.10
地方公共団体	53,499	6.10	63,956	7.17
その他	263,123	29.99	253,024	28.37
合計	877,241	100.00	891,950	100.00

貸出金使途別内訳

(金額単位：百万円)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	446,822	50.93%	433,127	48.56%
運転資金	430,419	49.06	458,823	51.44
合計	877,241	100.00	891,950	100.00

貸出金担保別残高

(金額単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
自行預金	15,591	14,692
有価証券	644	923
債権	304	307
商品	—	—
不動産	261,339	254,463
財団	2,476	2,231
その他	—	—
計	280,355	272,618
保証	487,132	503,060
信用	109,754	116,271
合計	877,241	891,950
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

リスク管理債権額 (単体)

(金額単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
破綻先債権額	2,595	1,749
延滞債権額	47,032	45,043
3カ月以上延滞債権額	457	453
貸出条件緩和債権額	2,442	4,186
合計	52,528	51,433

リスク管理債権額 (連結)

(金額単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
破綻先債権額	2,674	1,825
延滞債権額	47,145	45,126
3カ月以上延滞債権額	457	453
貸出条件緩和債権額	2,442	4,186
合計	52,720	51,592

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

支払承諾見返担保別残高

(金額単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
有価証券	91	99
債権	845	540
商品	—	—
不動産	5,127	4,460
その他	—	—
計	6,063	5,100
保証	2,692	2,394
信用	483	266
合計	9,239	7,761

中小企業等に対する貸出金

(金額単位：百万円)

		平成22年3月31日	平成23年3月31日
総貸出金残高(A)	貸出先件数	53,692	50,670
	金額	877,241	891,950
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先件数	53,507	50,506
	金額	737,122	744,071
(B)÷(A)	貸出先件数	99.65%	99.67%
	金額	84.02%	83.42%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

金融再生法基準による債権額

(金額単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,440	7,011
危険債権	42,322	41,092
要管理債権	2,900	4,639
計	53,663	52,743
正常債権	841,832	854,945
合計	895,495	907,688

消費者ローン・住宅ローン残高

(金額単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
消費者ローン	15,338	13,453
住宅ローン	231,350	224,840
合計	246,689	238,293

貸出金 / 国際・為替

Kirayaka Bank

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
貸出金償却額	1,272	618

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

	平成22年3月31日					平成23年3月31日				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,855	2,396	—	3,855	2,396	2,396	2,889	—	2,396	2,889
個別貸倒引当金	16,342	14,661	2,722	13,620	14,661	14,661	13,316	1,634	13,027	13,316
合計	20,198	17,058	2,722	17,475	17,058	17,058	16,205	1,634	15,423	16,205

国際業務

1. 外国為替取扱高

(金額単位：百万米ドル)

		平成22年3月期	平成23年3月期
仕向為替	売渡為替	40	45
	買入為替	12	0
被仕向為替	支払為替	8	22
	取立為替	0	0
合計		61	69

2. 外貨建資産期末残高

(金額単位：百万米ドル)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
外貨建資産残高	15	4

内国為替業務

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

		平成22年3月期		平成23年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	3,797	2,150,476	3,748	2,109,624
	各地より受けた分	4,320	2,003,833	4,268	1,998,861
代金取立	各地へ向けた分	29	54,760	30	53,479
	各地より受けた分	31	40,610	30	39,184

証券業務

Kirayaka Bank

保有有価証券残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

		平成22年3月31日			平成23年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	116,681		116,681	109,899		109,899
	地方債	2,879		2,879	3,437		3,437
	社債	55,642		55,642	71,192		71,192
	株式	10,333		10,333	6,942		6,942
	その他の証券	7,196	39,534	46,730	15,356	46,737	62,094
	うち外国債券		39,534	39,534		46,737	46,737
	うち外国株式		—	—		—	—
合計	192,732	39,534	232,267	206,829	46,737	253,566	

2. 平均残高

(金額単位：百万円)

		平成22年3月期			平成23年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	118,390		118,390	125,543		125,543
	地方債	2,312		2,312	6,037		6,037
	社債	54,260		54,260	80,456		80,456
	株式	12,134		12,134	9,829		9,829
	その他の証券	10,655	32,613	43,268	13,512	41,357	54,869
	うち外国債券		32,613	32,613		41,357	41,357
	うち外国株式		—	—		—	—
合計	197,752	32,613	230,365	235,378	41,357	276,735	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

保有有価証券残存期間別残高

(金額単位：百万円)

(金額単位：百万円)

区分		平成22年3月31日	平成23年3月31日
1年以下	国債	1,505	—
	地方債	906	—
	社債	7,147	7,538
	株式		
	その他の証券	3,292	4,019
	うち外国債券	3,292	4,019
	うち外国株式		
1年超 3年以下	国債	1,012	—
	地方債	497	95
	社債	17,644	9,203
	株式		
	その他の証券	11,768	13,424
	うち外国債券	11,733	12,549
3年超 5年以下	国債	8,586	1,055
	地方債	1,323	2,119
	社債	15,295	31,781
	株式		
	その他の証券	9,069	16,219
	うち外国債券	7,493	14,625
5年超 7年以下	国債	6,216	40,131
	地方債	—	—
	社債	6,361	4,889
	株式		
	その他の証券	5,617	5,961
	うち外国債券	4,024	2,027
うち外国株式			

区分		平成22年3月31日	平成23年3月31日
7年超 10年以下	国債	99,360	68,712
	地方債	151	1,223
	社債	7,651	16,847
	株式		
	その他の証券	5,516	6,899
	うち外国債券	4,720	6,666
	うち外国株式		
10年超	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	931
	株式		
	その他の証券	331	270
	うち外国債券	331	270
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	1,542	—
	株式	10,333	6,942
	その他の証券	11,134	15,299
	うち外国債券	7,939	6,577
合計	国債	116,681	109,899
	地方債	2,879	3,437
	社債	55,642	71,192
	株式	10,333	6,942
	その他の証券	46,730	62,094
	うち外国債券	39,534	46,737
うち外国株式			

証券業務／時価情報

Kirayaka Bank

公共債引受額

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	2,000	1,003
合計	2,000	1,003

公共債ディーリング実績

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
1.商品有価証券売買高		
商品国債	1,419	612
商品地方債	—	27
商品政府保証債	—	—
合計	1,419	639

公共債及び証券投資信託窓販実績

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
国債	696	374
地方債・政保債	500	296
合計	1,196	670
証券投資信託	6,221	4,774

2.商品有価証券平均残高

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	224	220
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	224	220

有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1.売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	当年度の損益に含まれた評価差額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2	1

2.満期保有目的の債券

(金額単位：百万円)

	種類	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	7,024	7,234	210	5,544	5,717	172
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,024	7,234	210	5,544	5,717	172
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	130	129	△ 0	—	—	—
	その他	1,000	862	△ 137	1,000	894	△ 105
	小計	1,130	992	△ 137	1,000	894	△ 105
合計	8,154	8,227	72	6,544	6,611	66	

3.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(金額単位：百万円)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(金額単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	963	1,013
関連法人等株式	17	17
合計	980	1,030

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

時価情報

Kirayaka Bank

4. その他有価証券

(金額単位：百万円)

	種類	平成22年3月31日			平成23年3月31日			
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,295	1,631	664	441	300	140	
	債券	153,302	150,694	2,608	134,865	132,363	2,501	
		国債	112,670	110,600	2,069	104,011	101,848	2,163
		地方債	2,181	2,151	29	2,072	2,049	23
	社債	38,451	37,941	509	28,781	28,465	315	
	その他	33,142	32,324	817	36,180	35,583	596	
小計		188,740	184,650	4,089	171,486	168,248	3,238	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,993	7,831	△ 1,837	4,406	5,735	△ 1,329	
	債券	14,745	14,948	△ 203	44,119	44,725	△ 606	
		国債	4,011	4,013	△ 2	5,887	5,995	△ 107
		地方債	698	699	△ 1	1,365	1,398	△ 33
	社債	10,036	10,235	△ 199	36,866	37,332	△ 465	
	その他	12,588	13,374	△ 786	24,914	26,710	△ 1,796	
小計		33,327	36,154	△ 2,827	73,440	77,171	△ 3,731	
合計		222,068	220,805	1,262	244,927	245,420	△ 493	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(金額単位：百万円)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	1,063		1,064	
その他	—		—	
合計	1,063		1,064	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

6. 売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで			平成22年4月1日から平成23年3月31日まで			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株式	664	83	30	2,673	260	301	
債券	52,675	127	58	84,949	461	133	
	国債	22,300	13	56	49,088	195	52
	地方債	299	0	—	4,096	4	30
社債	30,075	113	2	31,764	261	50	
その他	16,927	685	234	14,991	294	2	
合計	70,268	895	322	102,614	1,016	437	

7. 保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前事業年度における減損処理額は403百万円(うち株式403百万円)、当事業年度における減損処理額は845百万円(うち株式833百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について事業年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業績や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当事項はありません。

デリバティブ取引情報

Kirayaka Bank

取引の状況に関する事項

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月31日				平成23年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	—	—	—	—	66	—	△ 2	△ 2
	買建	—	—	—	—	66	—	1	1
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金	1,324	—	(注)3	—	—	—
	合計		1,324	—		—	—	—

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されており、金銭の受払いの純額を当該預金に係る利息に加減する処理を行っております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	930	—	△ 39	—	—	—
	合計		930	—	△ 39	—	—	—

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

諸比率

Kirayaka Bank

利益率

(単位：%)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
総資産経常利益率	0.15		0.16	
資本経常利益率	4.08		3.57	
総資産当期純利益率	0.19		0.09	
資本当期純利益率	5.02		2.13	

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.02	2.02	2.07	1.83	1.75	1.88
資金調達原価	1.71	0.68	1.72	1.61	0.48	1.62
総資金利鞘	0.31	1.34	0.35	0.22	1.27	0.26

預貸率

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	877,241	—	877,241	891,950	—	891,950
預金(B)	1,090,845	270	1,091,115	1,133,126	284	1,133,411
預貸率	(A) / (B)	—%	80.39%	78.71%	—%	78.69%
期中平均	78.47%	—%	78.46%	75.77%	—%	75.75%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(金額単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	192,732	39,534	232,267	206,829	46,737	253,566
預金(B)	1,090,845	270	1,091,115	1,133,126	284	1,133,411
預証率	(A) / (B)	14,636.69%	21.28%	18.25%	16,427.47%	22.37%
期中平均	18.16%	12,784.60%	21.15%	20.93%	14,052.11%	24.60%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗及び従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(金額単位：百万円)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金額	9,571	—	9,571	9,942	—	9,942
従業員1人当たり預金額	1,159	—	1,159	1,199	—	1,199
1店舗当たり貸出金	7,695	—	7,695	7,824	—	7,824
従業員1人当たり貸出金	932	—	932	943	—	943

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 従業員数は期中平均人員で算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

自己資本比率

Kirayaka Bank

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(金額単位：百万円)

		平成22年3月31日	平成23年3月31日	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	17,700	17,700	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本剰余金	22,986	22,986	
	利益剰余金	5,843	6,594	
	自己株式(△)	0	1	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	314	367	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	為替換算調整勘定	—	—	
	新株予約権	—	—	
	連結子法人等の少数株主持分	137	141	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—		
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—		
計	(A)	46,353	47,053	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,024	2,934	
	一般貸倒引当金	2,789	3,207	
	負債性資本調達手段等	12,000	6,100	
	うち永久劣後債務(注2)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	12,000	6,100	
計	17,813	12,242		
うち自己資本への算入額	(B)	17,813	12,242	
控除項目	控除項目(注4)	(C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	64,166	59,295
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	568,355	584,976	
	オフ・バランス取引等項目	8,163	7,950	
	信用リスク・アセットの額	(E)	576,518	592,927
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ^(G) _{8%}	(F)	42,033	41,022
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G)	3,362	3,281
	計(E) + (F)	(H)	618,552	633,949
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		10.37%	9.35%	
(参考)Tier 1 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		7.49%	7.42%	

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

(金額単位：百万円)

		平成22年3月31日	平成23年3月31日	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	17,700	17,700	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	15,641	15,641	
	その他資本剰余金	8,536	8,536	
	利益準備金	25	162	
	その他利益剰余金	4,783	5,254	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	0	1	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	314	367	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	新株予約権	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計	(A)	46,373	46,926	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,024	2,934	
	一般貸倒引当金	2,396	2,889	
	負債性資本調達手段等	12,000	6,100	
	うち永久劣後債務(注2)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	12,000	6,100	
計		17,421	11,924	
うち自己資本への算入額	(B)	17,421	11,924	
控除項目	控除項目(注4)	(C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	63,794	58,850
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	566,884	583,827	
	オフ・バランス取引等項目	8,163	7,950	
	信用リスク・アセットの額	(E)	575,047	591,777
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $(\frac{(G)}{8\%})$	(F)	41,168	39,802
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G)	3,293	3,184
計(E) + (F)	(H)	616,216	631,580	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		10.35%	9.31%	
(参考)Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		7.52%	7.42%	

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。